

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月25日

【事業年度】 第113期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本農薬株式会社

【英訳名】 NIHON NOHYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神山洋一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高	(百万円)	38,020	38,115	40,391	40,450	42,245
経常利益	(百万円)	3,610	3,206	2,954	3,334	3,899
当期純利益	(百万円)	2,046	1,657	1,608	2,178	2,285
包括利益	(百万円)				2,082	2,172
純資産額	(百万円)	30,754	31,041	31,963	33,424	34,971
総資産額	(百万円)	47,779	47,135	47,367	48,956	49,983
1株当たり純資産額	(円)	449.62	461.22	475.20	497.14	520.16
1株当たり当期純利益	(円)	29.91	24.70	24.01	32.52	34.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.07	65.58	67.21	68.00	69.66
自己資本利益率	(%)	6.70	5.39	5.13	6.69	6.71
株価収益率	(倍)	19.99	26.28	19.99	11.38	11.08
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,456	2,898	4,276	3,746	2,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,383	1,588	324	1,045	1,140
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	145	2,314	636	1,462	1,789
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,943	2,913	6,214	7,448	7,226
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	689 (172)	713 (176)	712 (190)	711 (193)	682 (203)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
売上高 (百万円)	33,929	34,927	36,464	36,885	38,254
経常利益 (百万円)	3,217	3,026	2,515	2,875	3,269
当期純利益 (百万円)	1,830	1,584	1,360	1,909	1,953
資本金 (百万円)	10,939	10,939	10,939	10,939	10,939
発行済株式総数 (株)	70,026,782	70,026,782	70,026,782	70,026,782	70,026,782
純資産額 (百万円)	33,043	33,361	34,049	35,273	36,472
総資産額 (百万円)	47,306	46,756	46,682	48,280	48,807
1株当たり純資産額 (円)	485.32	497.77	508.26	526.75	544.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (3.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	26.76	23.61	20.31	28.51	29.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.85	71.35	72.94	73.06	74.73
自己資本利益率 (%)	5.53	4.77	4.04	5.51	5.44
株価収益率 (倍)	22.34	27.49	23.63	12.98	12.96
配当性向 (%)	33.63	38.12	44.31	31.57	30.85
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	402 (44)	411 (45)	414 (53)	416 (51)	403 (57)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
 3 第109期の1株当たり配当額9円には、創立80周年記念配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

- 昭和3年11月 旭電化工業株式会社(現株式会社A D E K A)の農業薬品部と藤井製薬株式会社が合併して、本邦最初の農薬総合メーカーを設立
- 昭和5年12月 病害虫の研究を目的として大阪府河内長野市に研究農場を開場
- 昭和9年5月 大阪府大阪市西淀川区に大阪工場建設
- 昭和28年4月 埼玉県戸田市に東京工場建設
- 昭和34年1月 本社を大阪より東京に移転
- 昭和36年10月 沖縄に第一農薬株式会社を設立
- 昭和38年3月 韓国農薬株式会社と技術提携
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和43年7月 佐賀県三養基郡に佐賀工場建設
- 昭和44年9月 Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
- 昭和49年6月 株式会社ニチノ緑化(現連結子会社)を設立
- 昭和51年12月 茨城県神栖市に鹿島工場建設
- 昭和53年9月 鹿島工場にいもち病防除剤フジワン原体合成プラント完成
- 昭和58年9月 鹿島工場にマロチラート原末製造工場建設
- 昭和58年10月 福島県二本松市に福島工場建設
- 昭和59年10月 東京工場を福島工場に全面移転
- 昭和60年2月 株式会社ニチノレック(現連結子会社)を設立
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第一部上場
- 昭和62年2月 鹿島工場に水稲用殺虫剤アプロード原体合成プラント完成
- 平成元年6月 ジャパンハウステック株式会社(現株式会社ニチノサービス、現連結子会社)を設立
- 平成2年8月 日本エコテック株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成5年4月 大阪府河内長野市に総合研究所建設
- 平成7年11月 総合研究所第2期工事完成(研究所の統合完了)
- 平成9年6月 Nihon Nohyaku America, Inc.を設立
- 平成13年3月 Nichino America, Inc.を設立(現連結子会社)
(Nihon Nohyaku America, Inc.を吸収合併)
- 平成14年10月 (株)トモノアグリカより営業の一部譲受、三菱化学(株)より農薬事業を譲受
- 平成19年10月 Nichino Europe Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立
- 平成20年3月 株式の追加取得により日佳農薬股? 有限公司を子会社化(現連結子会社)
- 平成20年11月 株式会社ニチノサービス鹿島事業所にマルチパーパス棟を建設
- 平成23年12月 日農(上海)商貿有限公司(現非連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当グループは日本農薬株式会社(当社)及び関係会社14社で構成されており、その内訳はその他の関係会社1社、連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社5社(持分法適用関連会社1社)です。

事業としては、農薬の製造・販売を主として行っており、この他にも医薬品の製造、関係会社による造園緑化工事、スポーツ施設の経営、不動産の賃貸、農薬の生産・物流業務等の請負、建物の付帯設備の営繕、作物・環境中の残留農薬の分析等を行っています。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

(1) 農薬事業

- ・殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体等、その他

当社が製造し、全国に跨る特約店網、JA、全農及び農薬製剤メーカー等を通じて販売しています。連結子会社のNichino America, Inc.、関連会社の第一農薬(株)、持分法適用関連会社のAgricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd. は、それぞれ米国、沖縄、マレーシアで製造、販売をしています。連結子会社の日佳農薬股? 有限公司、非連結子会社のNichino Europe Co., Ltd. は、それぞれ台湾、欧州で販売しています。また、関連会社の(株)アグロ信州、(株)アグリ長野は、当社品の販売先です。連結子会社の(株)ニチノー緑化は、ゴルフ場向け農薬及び家庭園芸用薬剤を販売しています。連結子会社の(株)ニチノーサービスに農薬の生産業務を委託しています。

(2) 農薬以外の化学品事業

- ・木材薬品、水処理剤

当社が製造し、また製品を仕入れ、特約店などを通じて販売しています。

- ・農薬資材

製品を仕入れ、特約店等を通じて販売しています。

- ・医薬品等

外用抗真菌剤、肝蛋白代謝改善剤、動物用医薬品、飼料添加物等を主として当社が製造し、医薬メーカー等を通じて販売しています。

- ・その他の関係会社の(株)A D E K Aより原料を購入しており、また製品を販売しています。

(3) その他

造園緑化工事

・連結子会社の㈱ニチノー緑化は、緑化・造園その他の建設工事の請負、設計、施工、監理を行っています。

スポーツ施設経営

・連結子会社の㈱ニチノーレックは、ゴルフ練習場、テニスコート等からなるスポーツクラブの経営を行っています。

不動産の賃貸

・連結子会社の㈱ニチノーレック及び㈱ニチノーサービスは、不動産の賃貸を行っています。

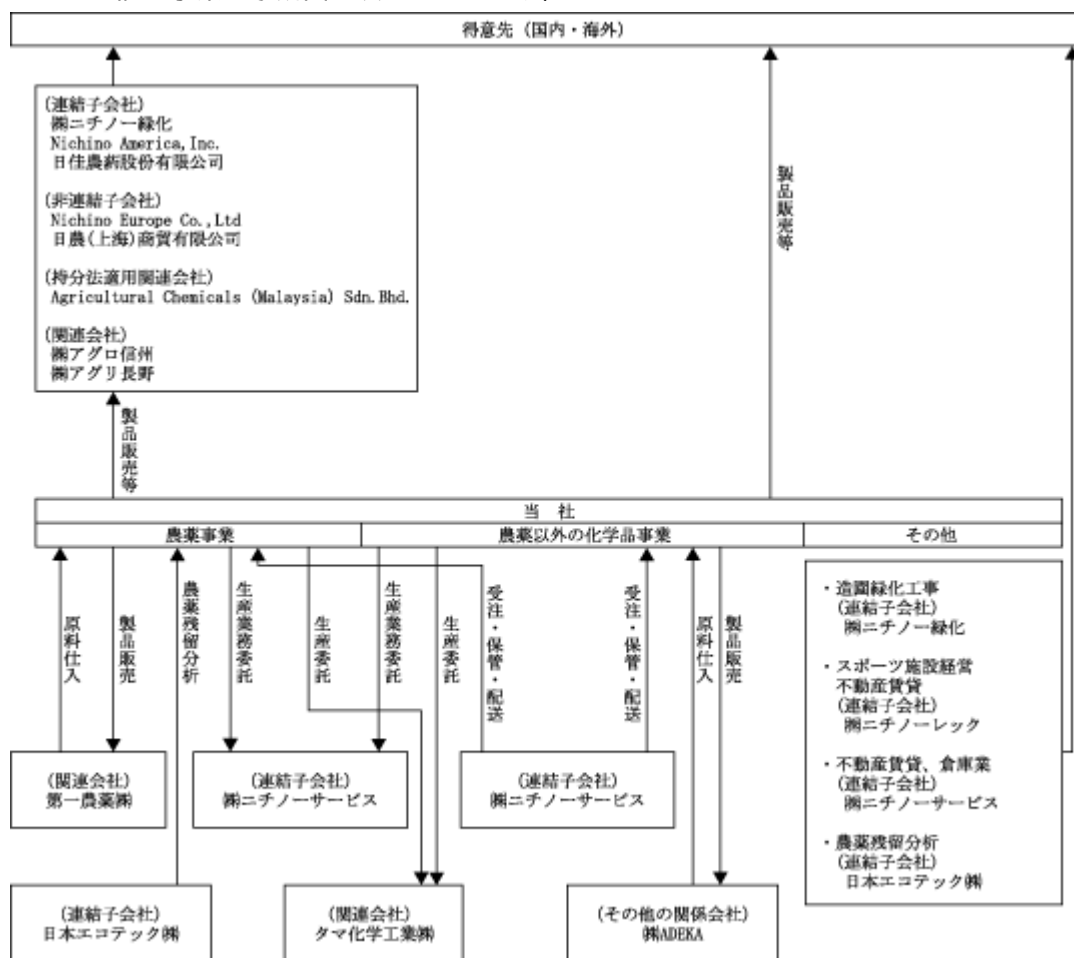
農薬物流業務等の請負及び倉庫業

・連結子会社の㈱ニチノーサービスは、農薬の受注、保管、配送の請負等を行っています。

作物・環境中の農薬残留分析

・連結子会社の日本エコテック㈱は、作物、食品、ゴルフ場の排水、河川等に含まれる農薬残留の分析を行っています。

上記の事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ニチノ緑化 (注3)	東京都中央区	160	農薬事業 その他	100.00		当社製品のゴルフ場用農薬販売 役員兼任2名
㈱ニチノレック (注3)	埼玉県戸田市	60	その他	100.00		当社が所有している土地にゴルフ練習場、テニスコートの経営、不動産の賃貸
㈱ニチノサービス (注2・3)	東京都中央区	3,400	農薬事業 その他	100.00		当社農薬の生産、受注、保管配送の請負等、不動産の賃貸及び管理の請負等、債務保証 役員兼任2名
Nichino.America, Inc.	アメリカ デラウェア州	米ドル 700,000	農薬事業	100.00		米国における農薬の生産、販売
日本エコテック㈱ (注3)	東京都中央区	20	その他	100.00		作物中やゴルフ場排水、河川等の農薬残留分析
日佳農薬股? 有限公司	台湾台北市	NT\$ 4,000万	農薬事業	51.00		台湾における当社製品の販売 役員兼任1名
(持分法適用関連会社) Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア ペナン市	RM 1,675,000	農薬事業	24.18		マレーシアにおける農薬の生産、販売
(その他の関係会社) ㈱A D E K A (注4)	東京都荒川区	22,899	農薬以外の 化学品事業	0.76	24.60	㈱A D E K Aへの製品を販売 ㈱A D E K Aの製品を購入 役員兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4 有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
農薬事業	534 (118)
農薬以外の化学品事業	18 (2)
その他	73 (79)
全社(共通)	57 (4)
合計	682 (203)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
403 (57)	42.6	15.4	7,094,981

セグメントの名称	従業員数(名)
農薬事業	344 (51)
農薬以外の化学品事業	18 (2)
その他	
全社(共通)	41 (4)
合計	403 (57)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社の従業員で組織する労働組合は日本農薬労働組合と称し、本部を総合研究所内に置き、平成24年9月30日現在の組合員数は221名であり、日本労働組合総連合会に加入しています。
- 2 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意志疎通を図り、円満な関係を保っています。
- 3 連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加や製造業を中心とした設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、欧州債務危機を巡る世界経済の減速懸念に加え長期化する円高による輸出環境の悪化やデフレの影響など景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済発展を背景とした農産物需要の増大から農業生産は引き続き伸長するものとみられます。一方、国内農業におきましては、政府が農業の活性化と食料自給率向上を目指して「戸別所得補償制度」などの政策を推進していますが、農業従事者の高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は依然進んでいません。また、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加に関する議論が高まるなどの新たな展開もみられます。

農薬業界におきましては、特に国内では全般的に病害虫が少発生であり、当用期の天候不順の影響などもあり、当連結会計年度における農薬出荷実績は、ほぼ前年並みにとどまりました。

このような状況下、当社グループの中核事業である「農薬事業」では、自社開発品目の普及拡販と海外事業の拡大に努めました。また、「農薬以外の化学品事業」では、事業分野の「選択と集中」を進めました。

以上の各事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は422億45百万円、前年同期に比べ17億95百万円(4.4%)の増収となりました。利益面では、営業利益は41億10百万円、前年同期に比べ5億71百万円(16.1%)の増益、経常利益は38億99百万円、前年同期に比べ5億64百万円(16.9%)の増益となりました。当期純利益は22億85百万円、前年同期と比べ1億7百万円(4.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

農薬事業

国内農薬販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」、「コルト」など主力自社開発品目の拡販に努めました。特に水稻用殺菌剤「ブイゲット」は新たな殺虫剤との混合剤を市場に投入し、品目ポートフォリオの拡充を図り売上高が伸長しました。また、農薬原体販売では「フェニックス」などの主力品目の普及拡販に努めるとともに新たな販社を起用するなど外販戦略の強化を図りました。これらの結果、国内販売全体の売上高は前期を上回りました。

海外農薬販売は、アジア地域では主要市場である韓国、インドおよび中国での病害虫の小発生や天候不順による過年度の在庫調整の影響などから販売が低迷しました。一方、米州では米国Nichino America, Inc.の販売が好調に推移し売上高が伸長しました。さらに、計画外の原体販売の増加もあり海外販売全体の売上高は前期を上回りました。なお、「コルト」は韓国で登録を取得し本年4月より販売を開始しました。

以上の結果、農薬事業の売上高は376億12百万円、前年同期に比べ18億1百万円(5.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は自社開発品目の拡販と技術導出先の販売好調から「フェニックス」などに係るロイヤリティ収入が増加し、35億74百万円、前年同期に比べ8億70百万円(32.2%)の増収となりました。

農薬以外の化学品事業

化学品事業では、シロアリ薬剤事業が販路拡大などから売上高が伸長しましたが、水処理薬剤の販売が低迷し、有機中間体も競争激化などから売上高は前期を下回りました。

一方、医薬品事業では、本年2月より外用抗真菌剤「ラノコナゾール」が新たに一般用医薬品「ピロエースZ」として第一三共ヘルスケア株式会社より販売され、医療用医薬品の外用抗真菌剤「ルリコナゾール」とともに売上高が伸長しました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は26億62百万円、前年同期に比べ1億62百万円(5.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は6億73百万円、前年同期に比べ3億19百万円(32.2%)の減益となりました。

その他

造園緑化工事事業は、主要受託先である官公庁からの発注件数の減少、発注案件の小型化から依然厳しい事業環境が続いておりますが、技術サービスに徹した営業活動などを展開した結果、受注件数は前期を上回りました。スポーツ施設運営事業では、新規顧客獲得策やゴルフ教室の強化などを推進しましたが、記録的な猛暑の影響などもあり、利用者数が伸び悩みました。また、分析事業では、主力の食品作物分野が順調に推移し、前期より開始した放射能検査の寄与もあり業績が伸長しました。

以上の結果、その他の売上高は19億71百万円と前年同期に比べ1億57百万円(8.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、4億68百万円と前年同期に比べ14百万円(3.1%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、当連結会計年度末は72億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、26億96百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益37億30百万円、減価償却費13億34百万円等の資金の増加が、たな卸資産の増加額15億20百万円、法人税等の支払額10億61百万円等の資金の減少を上回ったことが要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、11億40百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出6億18百万円、有形固定資産の取得による支出4億91百万円等が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、17億89百万円となりました。これは、短期借入れによる収入41億24百万円の資金の増加を、短期借入金の返済による支出43億58百万円、長期借入金の返済による支出8億円、配当金の支払額6億2百万円等の資金の減少が上回ったことが主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	19,929	2.2
農薬以外の化学品事業	731	58.2
その他	483	14.3
合計	21,144	3.8

(注) 1 金額は、製品製造原価によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	5,460	4.7
農薬以外の化学品事業	435	15.4
その他	60	14.1
合計	5,956	2.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
農薬事業				
農薬以外の化学品事業				
その他	520	69.7	68	4.3
合計	520	69.7	68	4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	37,612	5.0
農薬以外の化学品事業	2,662	5.8
その他	1,971	8.7
合計	42,245	4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である農薬事業を取り巻く環境を見ると、世界的には人口増加に伴う食料需要の拡大や新興国の経済発展などを背景に農薬市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などから農薬需要は漸減傾向が継続するものと考えられます。また、研究開発面では創薬難度の高まりと世界的な農薬登録の規制強化から開発コストの増大と開発期間の長期化が顕在化しております。さらに、ジェネリック農薬との価格競争や円高など当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境下、当社グループが厳しい競争を勝ち抜き、継続的な高い成長を実現するためには「事業規模拡大」とそれを支える「財務基盤の強化」が必要であるとの認識の下、当社の将来のありたい姿を視野に、新たに日農グループビジョンを策定いたしました。本ビジョン達成のため、平成25年度から始まる新中期経営計画では、事業拡大と収益性向上をさらに加速してまいります。

上記ビジョンと新中期経営計画においては、積極的な成長路線に舵を切り、出資や提携、買収などによる新たなビジネスの枠組みの構築にも取り組み、業容の拡大を図ります。

日農グループビジョン「Nichino Group - Growing Global 世界で戦える優良企業へ」

- ・作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献するグループを目指します。
- ・平成30年度には、売上高1千億円の企業を目指し、最終的には世界でトップ10(売上高2千億円以上)に入る研究開発型企業を目指します。

新中期経営計画(平成25年度～平成27年度)

「Shift for Growing Global 2015 (SGG2015) 成長へのシフト」

当社は、「新規農薬などの新たな価値を継続的に提供することによって社会に貢献する。」という理念のもと、「成長戦略の推進」と「高収益体質の追求」を2本柱として、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を実行し、事業規模を拡大します。

また、これらを実現するための基盤となる「人材育成」に積極的に取り組み、従来の製品主体の開発に加え、自らがビジネスの枠組みを創造・提供する事業開発を推進することにより新中期経営計画やビジョン達成を目指してまいります。

成長戦略

海外事業展開の強化、創薬力強化と開発の早期化、想像力の強化

高収入体質の追及

国内営業の強化、農薬外事業の選択・集中、高経費体質の改善

人材育成

戦略的な人材の採用・登用、グローバル化を睨んだ労務政策の実施・見直し、研修・教育訓練の充実
・強化

具体的には、以下に掲げる施策を着実に推進してまいります。

- ・ 創薬力の強化と開発の早期化

探索方法の抜本的な見直しと強化により開発候補剤の早期創出に努め、創薬頻度の向上・安定化を目指します。また、海外での評価体制や登録取得体制を充実させるなどグローバルな研究開発を加速し、世界での自社開発品目による収益獲得の最速化・最大化を目指します。

- ・ 海外事業展開の強化

現在の拠点に加え世界の主要な市場において、出資や提携、買収などにより販売・生産拠点を拡充し、新たなビジネスの枠組み作りを目指します。さらに、品目の導入・買収を行ない、自社開発品目を加えたコストダウンにも努め、先進国市場のみならず新興国のボリュームゾーンへの展開も加速させます。

- ・ 国内事業の強化・安定化

市場での影響力を高めるため、自販・外販を一体的に推進し販売網の最適化を行ないます。また、自社開発品目への集約化や普及販売員の効率的な配置など選択と集中を進め、収益の最大化と基盤事業である国内事業の強化・安定化に努めます。

- ・ 製造力の強化

国内および海外での生産機能の選択的強化および拡充を進めるとともに、原体コストの継続的低減を図り、原材料の安価・安定調達体制をグローバルに構築します。

- ・ 農薬外事業の選択と集中

水処理薬剤の譲渡と有機中間体事業を休止し、緑化・非農耕地分野の農薬販売やシロアリ剤販売事業の強化に取り組みます。また、抗真菌剤の海外開発加速と販売の最大・最長化に注力します。

当社グループは、作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献する企業グループを目指し、研究開発型企業として法令遵守のもと社会的責任を果たすべく企業活動を展開してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、2010年11月15日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本対応策」といいます。)を導入することを決議し、2010年12月17日開催の第111回定時株主総会においてご承認いただいております。

本対応策は、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配され、当社の企業価値ないし株主共同の利益が毀損されることを防止することを目的としており、その内容の概要は以下のとおりであります。

なお、本対応策の詳細については、当社ホームページ(http://www.nichino.co.jp/pdfs/20101115_2.pdf)をご覧ください。

基本方針の内容

当社は、「安全で安定的な食の確保と、豊かな緑と環境を守ることを使命として、社会に貢献する」、「技術革新による優れた商品と価値の創出にチャレンジし、市場のニーズに応える」、「公正で活力ある事業活動を通じて社会的責任を果たし、信頼される企業を目指す」という経営基本理念を掲げ、当社株主共同利益等の向上に努めております。

当社は、上記経営基本理念のもと、将来ビジョンに則り、継続的に中期経営計画を策定し、企業価値の継続的な向上に取組み、株主の皆様をはじめ、顧客、お取引先、従業員等全てのステークホルダーの利益を重視しその信頼に応えられる企業を目指しております。

以上のようなステークホルダーの利益を重視した健全かつ持続的な成長・発展が、当社の経営にとって最も大切であること(以下、「当社の経営方針」といいます。)を株主の皆様にご理解いただくことが重要だと考えております。

上場企業である当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、市場における自由な取引を通じて決定されるものであります。したがって、当社は、当社の会社経営の支配権の移動を伴うような大規模買付け提案等に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかし、上記の当社の経営方針に鑑み、短期的な利益を追求する特定少数の株主が、当社経営陣の賛同を得ることなく濫用的に当社株式の多数を保有すること等により、当社の経営方針の決定や株価に影響が生じ、当社の顧客や、多数の一般株主の利益が害され、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損される可能性がある場合には、そのような事態の発生を阻止するための相当な措置をとることができるよう制度を整備、導入し、一定の手続きに従い、適切な対応策を講じることを、当社の基本方針といたします。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本対応策は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為への対応、本対応策の適正な運用を担保するための手続き等を定めたものであり、概要は以下のとおりです。

- ・大規模買付者が事前に必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に提供すること。
- ・大規模買付者は、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後のみ、当該大規模買付行為を開始できること。
- ・大規模買付者がルールを遵守しない場合や、ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を損なうような、当社取締役会が所定の手続きに従って定める一定の大規模買付者等に対しては、対抗措置を講ずることがあること。
- ・対抗措置発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、経営陣から独立した社外取締役、社外監査役ならびに社外有識者の中から3名以上で構成される独立委員会を設置し、取締役会の判断および決定にあたり、独立委員会の意見を最大限尊重すること。

本対応策の有効期間

2013年12月に開催予定の当社定時株主総会終結時までとなっています。

取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

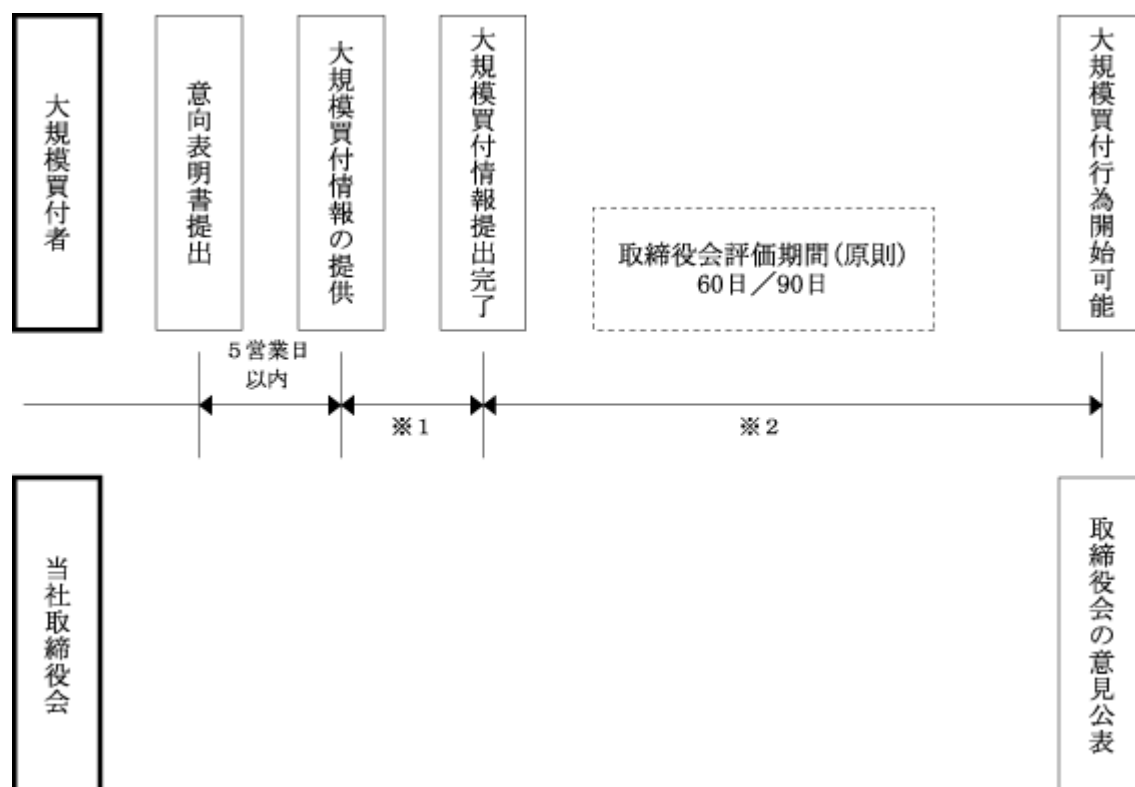
以下の理由から、本対応策は、当社取締役の地位の維持を目的とするものでなく、当社の基本方針に沿い、当社株主共同利益等に合致しているものと、当社取締役会は判断しております。

- ・本対応策は、経済産業省及び法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(a.企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、b.事前開示・株主意思の原則、c.必要性・相当性の原則)を充たしていること。
- ・当社経営陣からの独立性の高い有識者3名により構成される独立委員会設置等、本対応策が当社取締役の地位保全とならぬ客観性・合理性を担保する仕組みとなっていること。
- ・本対応策導入後も不要となれば当社取締役会決議等により廃止、消却できる仕組み等を含んでいること。

(参考資料)

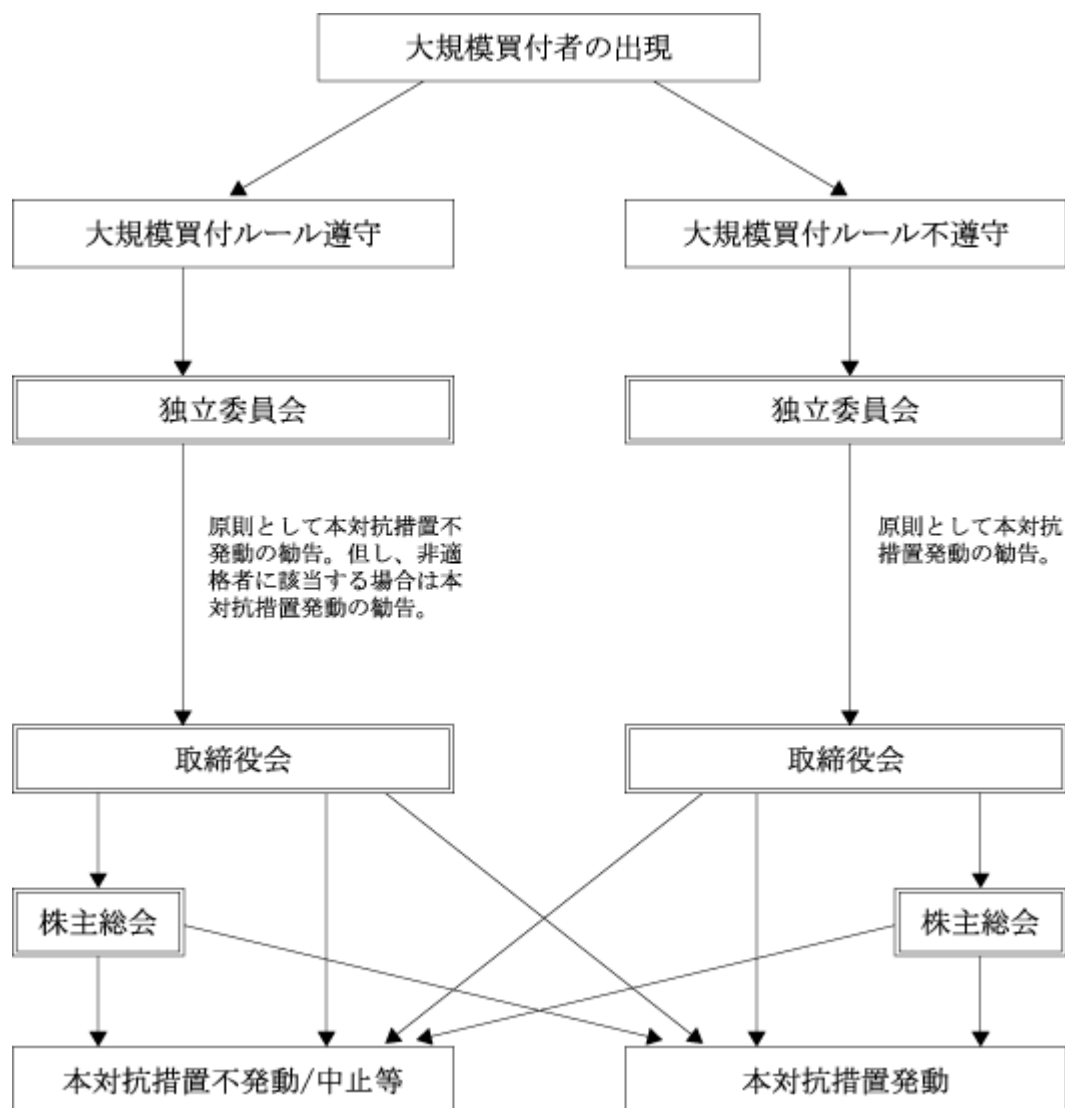
・本対応策の手続の概要

[大規模買付ルール]



- 1 当社取締役会は、当初提供を受けた情報だけでは当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することや、当社取締役会及び独立委員会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見を形成し(以下、「意見形成」といいます。)、又は当社取締役会が代替案を立案し(以下、「代替案立案」といいます。)株主の皆様に対して適切に提示することが困難であると判断した場合には、合理的な期間の提出期限を定めた上で、当該定められた具体的な期間及び合理的な期間を必要とする理由を株主の皆様に対して開示することにより、株主の皆様による適切な判断並びに当社取締役会及び独立委員会による意見形成及び当社取締役会による代替案立案のために必要な追加情報の提供を随時大規模買付者に対して要求することができるものとし、但し、この場合、当社取締役会は、独立委員会の意見を最大限尊重するものとし、
- 2 対価を現金(円貨とします。)のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付けの場合には60日間(初日不算入とします。)、その他の大規模買付行為の場合には90日間(初日不算入とします。)、なお、独立委員会が当社取締役会評価期間内に一定の勧告を行なうに至らないこと等の理由により、当社取締役会が取締役会評価期間内に本対抗措置の発動又は不発動の決議に至らないことにつきやむを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間(初日不算入とします。)延長することができるものとし、
 - ・独立委員会は当社取締役会に対してその諮問に応じて勧告を行いません。
 - ・当社取締役会は、必要に応じ、当社取締役会として株主の皆様へ大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等の提示を行ない、また、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行いません。
 - ・当社取締役会が自らの判断で本対応策による本対抗措置を発動することの可否を問うための当社株主総会を開催すべきものと判断した場合には、当社取締役会は当社株主総会を招集します。

[対抗措置発動に関する概要]



・独立委員会の委員の氏名及び略歴

〔氏名〕 戸井川 岩夫（当社 社外監査役 弁護士）

〔略歴〕 平成3年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会所属）

平成13年7月 戸井川法律事務所開設

平成18年5月 日比谷 T & Y 法律事務所開設（現職）

平成23年12月 当社社外監査役

〔氏名〕 喜多 悟（公認会計士）

〔略歴〕 昭和49年4月 公認会計士登録

昭和53年7月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所

平成11年6月 同法人包括代表社員（CEO）

平成14年7月 喜多悟公認会計士事務所開設 同事務所所長（現職）

〔氏名〕 永島 正春（弁護士）

〔略歴〕 昭和56年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属）

畠山國重法律事務所入所

平成11年1月 永島・鍵尾法律事務所パートナー（現職）

・本対抗措置の一つとしての本新株予約権の無償割当ての概要

1 本新株予約権付与の対象となる株主及び発行条件

当社取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式(但し、当社の有する当社普通株式を除きます。)1株につき1個の割合で本新株予約権を割当てます。

2 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式(当社の所有する普通株式を除きます。)の総数を減じた株式数を上限とします。本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。但し、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合は、所要の調整を行なうものとします。

3 発行する本新株予約権の総数

本新株予約権の割当総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式(当社の所有する当社普通株式を除きます。)の総数を減じた株式の数を上限として、当社取締役会が定める数とします。当社取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり本新株予約権の割当てを行なうことがあります。

4 各本新株予約権の払込金額

無償

5 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上とします。

6 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとします。

7 本新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の者等、非適格者による権利行使を認めないこと等を、差別的な本新株予約権行使の条件として定めることがあります。

8 当社による本新株予約権の取得

- (1) 当社は、大規模買付者が大規模買付ルールに違反をした日その他の一定の事由が生じること又は当社取締役会が別に定める日が到来することのいずれかを条件として、当社取締役会の決議に従い、本新株予約権の全部又は非適格者以外の本新株予約権者が所有する本新株予約権についてのみを取得することができる旨の取得条項を当社取締役会において付すことがあります。
- (2) 前項の取得条項を付す場合には、非適格者以外の本新株予約権者が所有する本新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該本新株予約権1個につき予め定める数の当社普通株式(以下、「交付株式」といいます。)を交付し、非適格者に当たる本新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該本新株予約権1個につき交付株式の当該取得時における時価に相当する価値の現金、債券、社債若しくは新株予約権付社債その他の財産、又は当該本新株予約権に代わる新たな新株予約権(これらの全部又は一部を当社普通株式に代えることもあり得ます。)を交付する旨の定めを設ける場合があります。

9 本新株予約権の無償取得事由(当該対抗措置の廃止事由)

以下の事由のいずれかが生じた場合は、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができます。

- (1) 株主総会において大規模買付者から、導入された本対応策の廃止提案について普通決議による賛同が得られた場合
- (2) 独立委員会の全員一致による決定があった場合
- (3) その他当社取締役会が別途定める場合

10 本新株予約権の処分に関する協力

本新株予約権の割当てを受けた非適格者が当社株主共同利益等に対する脅威ではなくなったと合理的に認められる場合には、当社は、独立委員会への諮問を経て、非適格者の所有に係る本新株予約権の処分について、買取時点における公正な価格(投機対象となることによって高騰した市場価格を排除して算定するものとします。)で第三者が譲り受けることを斡旋する等、合理的な範囲内で協力するものとします。但し、当社はこのことに関し何らの義務を負うものではありません。

11 本新株予約権の行使条件等

本新株予約権の行使条件、取得条項その他必要な事項については、当社取締役会において別途定めるものとします。

4 【事業等のリスク】

1 経済状況等

当社グループは国内のみならず海外にも輸出し、また販売拠点を有しており、輸出、販売している殆どが農薬製品、農薬用原体であります。このため国内外の政治・経済情勢および農業情勢、市場動向、天候、病虫害の発生状況、公的規制などによって、直接的、間接的な影響を受けます。

2 原材料の価格変動について

当社グループの事業で用いる農薬原料、副原料などの購入価格は、国内、国外の市況、為替相場の変動および原油、ナフサ価格動向などの影響を受けます。業績に及ぼす影響は、購入価格の引下げ、販売価格への転嫁、為替リスクヘッジなどにより極力回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 為替の変動について

当社グループの事業には、農薬原体を含む原材料の輸入、製品の輸出と米国における生産、販売が含まれており、外貨建てとしては米ドル、ユーロが主なものであります。これらの外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されていますが、換算時の為替レートにより元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価格が影響を受ける可能性があります。

4 新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長い時間を要します。この間の市場環境の変化、技術水準の進捗、規制動向の変化などにより開発の成否、将来の成長と収益性に影響を受ける可能性があります。

5 事故・災害について

当社グループでは安全で安定的な食の確保と豊かな緑と環境を守ることを使命として、国際標準に基づく品質、環境管理システムにて操業、運営しています。しかしながら、大規模地震や台風などの自然災害による生産設備への被害、工場における事故などのトラブルにより工場停止、原料などの供給不足、品質異常などの不測の事態が発生する可能性があります。これらのリスク回避として、厳格な原材料の受け入れ検査、製品の品質チェック、定期的な設備点検などを実施していますが、自然災害、事故などによる影響を完全に排除する保証はなく、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 公的規制

当社グループの事業は、国内外での販売、輸出において農薬取締法、通商関連法、独占禁止法、製造物責任法などさまざまな法規制、政府規制を受けています。当社グループでは、コンプライアンス委員会活動を通じてコンプライアンス強化に努めていますが、今後、法的規制などを遵守できなかった場合や、規制の強化によっては当社グループの評価や業績に影響を及ぼす恐れがあります。

なお、本項目において記載した内容は将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末(平成24年9月30日現在)において判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約年月日	有効期限	契約の内容
日本農薬株 (当社)	全国農業協同組合連合会	平成15年12月11日	平成15年10月1日から平成16年9月30日までとし、文書による別段の意思表示なき時は1年ごとの自動延長。	農薬製品の売買に関する売買基本契約(更改)。
	全国農業協同組合連合会	平成24年2月14日	平成23年12月1日から平成24年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成24年度農薬の売買に関する契約。
	マルホ株式会社	平成20年10月9日	契約の日より10カ年、書面による異議申出なき時は1年ごとの自動延長。	当社が開発した人体用抗真菌剤の原薬供給に関する契約、及び、同原薬を有効成分とする人体用抗真菌剤への当社所有商標の独占的通常使用権許諾に関する契約。
	ポーラ化成工業株式会社	平成11年11月4日	契約製品発売の日より10ヶ年、書面による異議申出なき時は1年ごとの自動延長。	当社が開発した人体用抗真菌剤の日本国内における共同開発及び製造、販売に関する通常実施権の許諾に関する契約。
	BASF Aktiengesellschaft(ドイツ)	平成16年4月5日	発効日(平成16年3月23日)から、米国EPA登録取得後15年目に終了する。	R-153に関する商業化・売買契約。

6 【研究開発活動】

当社グループは「研究開発型企業」として、技術革新をすすめ、安全性の高い環境に配慮した新製品の開発を行っています。

当社グループにおける研究開発費の総額は、38億66百万円です。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 農薬事業

・新規開発品目

本年7月に新規化学構造の殺ダニ剤「ダニコングフロアブル」および既存殺ダニ剤「ダニトロン」との混合剤「ダブルフェースフロアブル」の登録申請を行ない、平成27年の登録販売を目指しています。また本剤に続く新規剤として、水稻、園芸、芝などの広範囲な病害防除に有効な新規殺菌剤「NNF-0721」の本格開発を決定し、平成30年の登録販売を目指して鋭意開発を進めています。

・新製品

園芸殺虫剤分野では、吸汁害虫のアブラムシ、コナジラミ類に優れた効果を示すモスピラン水溶剤の新剤型「モスピラン顆粒水溶剤」を登録・販売し、品目構成を充実させました。また、水稻殺虫殺菌剤分野においては、自社開発した殺菌剤「ブイゲット」と甲虫目、チョウ目などに有効なデュポン社の殺虫剤「フェルテラ」およびウンカ類、ツマグロヨコバイに効果の高い三井化学アグロ社の殺虫剤「スタークル」との混合剤「ブイゲットフェルテラスタークル粒剤」ならびに「ブイゲット」の低薬量版「ブイゲットフェルテラスタークルL粒剤」を登録・発売し、箱処理剤の品目充実化によって、「ブイゲット剤」の市場維持、拡大に努めました。本田剤としては、ウンカ・ヨコバイ剤「アプロード」と紋枯れ剤「モンカット」との混合剤「アプロードモンカットエアー」を登録・発売し、水稻殺虫殺菌剤の品目構成を充実させました。

殺菌剤分野では、園芸作物の広範囲な病害に有効な無機銅の新剤「フジドーLフロアブル」を製品化し、銅剤の市場シェア拡大に努めました。また、自社開発した殺菌剤「フジワン」を植物成長調節剤としても開発し、水稻の高温障害軽減への適用拡大に加え、今期は花卉類の発根促進剤「ザルート液剤」を登録・発売して自社原体の新規用途開発を行いました。

・海外関連

殺虫剤「ハチハチ」が、平成25年に米国で食用登録の予定であり、インドでも同年の登録認可を見込んでいます。また世界有数の市場であるブラジルでも、登録申請中であり平成26年の登録認可を目指しています。殺虫剤「コルト」は、韓国で登録を取得し販売を開始しました。また、米国においても本年末の非食用温室内向け登録認可を予定しています。さらに、オーストラリア、インドでも開発を開始しました。

一方、「アプロード」、「モンカット」、「ダニトロン」、除草剤「ET」についても米国、欧州における新規登録要件への対応を進め、ビジネスの継続、拡大を図っています。

共同開発品目では、殺虫剤「フェニックス」が世界43カ国で登録となり、ライセンス先のバイエルクロップサイエンス社はブラジル、インド、中国、米国の主要市場で売上を伸ばし、また、殺虫剤「アクセル」のライセンス先BASF社が世界36カ国で普及販売に努め、ノウハウ技術料収入に寄与しました。

(2) 農薬以外の化学品事業

ノバルティスアニマルヘルス社にライセンスした家畜用内部寄生虫剤「ゾルビックス」、ペット向けノミ、マダニ剤の「プラク - ティック」およびファイザー社にライセンスしたペット用動物薬の「プロメリス」、「プロメリスデュオ」がノウハウ技術料収入に寄与しており、研究開発の成果が知的財産として有効に活用されています。

(3) その他

特記すべき事項はありません。

当社は、引き続き研究開発型企业として社会的責任を果たすべく、法令順守のもと、たゆまぬ技術革新により環境、安全および健康に配慮した新製品の創出に力を注いでまいります。

(注) 研究開発費には消費税等は含まれていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、税金費用等の見積りはそれぞれ適正であると判断しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの中核事業である農薬事業を取り巻く環境をみると、世界的には人口増加に伴う食料需要の拡大や新興国の経済発展などを背景に農薬市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などから農薬需要は漸減傾向が継続するものと考えられます。また、研究開発面では創薬難度の高まりと世界的な農薬登録の規制強化から開発コストの増大と開発期間の長期化が顕在化しております。さらに、ジェネリック農薬との価格競争や歴史的な円高など当社グループを取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高が422億45百万円、前連結会計年度に比べ17億95百万円(4.4%)の増収となりました。利益面では、営業利益が41億10百万円、前連結会計年度に比べ5億71百万円(16.1%)の増益、経常利益が38億99百万円、前連結会計年度に比べ5億64百万円(16.9%)の増益となり、当期純利益は22億85百万円、前連結会計年度と比べ1億7百万円(4.9%)の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりです。

(農薬事業)

国内農薬販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」、「コルト」など主力自社開発品目の拡販に努めました。特に水稲用殺菌剤「ブイゲット」は新たな殺虫剤との混合剤を市場に投入し、品目ポートフォリオの拡充を図り売上高が伸長しました。また、農薬原体販売では「フェニックス」などの主力品目の普及拡販に努めるとともに新たな販社を起用するなど外販戦略の強化を図りました。これらの結果、国内販売全体の売上高は前期を上回りました。

海外農薬販売は、アジア地域では主要市場である韓国、インドおよび中国での病害虫の小発生や天候不順による過年度の在庫調整の影響などから販売が低迷しました。一方、米州では米国Nichino America, Inc.の販売が好調に推移し売上高が伸長しました。さらに、計画外の原体販売の増加もあり海外販売全体の売上高は前期を上回りました。なお、「コルト」は韓国で登録を取得し本年4月より販売を開始しました。

以上の結果、農薬事業の売上高は376億12百万円、前年同期に比べ18億1百万円(5.0%)の増収、セグメント利益(営業利益)は自社開発品目の拡充と技術導出先の販売好調から「フェニックス」などに係るロイヤリティー収入が増加し、35億74百万円、前年同期に比べ8億70百万円(32.2%)の増益となりました。

(農薬以外の化学品事業)

化学品事業では、シロアリ薬剤事業が販路拡大などから売上高が伸長しましたが、水処理薬剤の販売が低迷し、有機中間体も競争激化などから売上高は前期を下回りました。

一方、医薬品事業では、本年2月より外用抗真菌剤「ラノコナゾール」が新たに一般用医薬品「ピロエースZ」として第一三共ヘルスケア株式会社より販売され、医療用医薬品の外用抗真菌剤「ルリコナゾール」とともに売上高が伸長しました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は26億62百万円、前年同期に比べ1億62百万円(5.8%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、6億73百万円、前年同期に比べ3億19百万円(32.2%)の減益となりました。

(その他)

造園緑化工事事業は、主要受託先である官公庁からの発生件数の減少、発注案件の小型化から依然厳しい事業環境が続いておりますが、技術サービスに徹した営業活動などを展開した結果、受注件数は前期を上回りました。スポーツ施設運営事業では、新規顧客獲得策やゴルフ教室の強化などを推進しましたが、記録的な猛暑の影響などもあり、利用者数が伸び悩みました。また、分析事業では、主力の食品作物分野が順調に推移し、前期より開始した放射能検査の寄与もあり業績が伸長しました。

以上の結果、その他の売上高は19億71百万円、前年同期に比べ1億57百万円(8.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、4億68百万円、前年同期に比べ14百万円(3.1%)の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有価証券、有形固定資産が減少したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ、10億26百万円増の499億83百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務が増加したものの、有利子負債が減少した結果、前連結会計年度末に比べ、5億20百万円減の150億11百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、15億47百万円増の349億71百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、1.7%増の69.7%になりました。

キャッシュフローの状況

キャッシュフローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強・合理化・老朽化設備の更新、研究の実験設備の強化等を主な目的として設備投資を継続的に実施しています。

なお、当連結会計年度の設備投資金額は、9億24百万円です。

(1) 農薬事業

当連結会計年度の設備投資額は、7億55百万円であり、主なものは、総合研究所の実験器具類、㈱二チノーサービス福島事業所の水和剤包装設備更新、㈱二チノーサービス佐賀事業所の液剤包装設備更新等です。

(2) 農薬以外の化学品事業

当連結会計年度の設備投資額は僅少です。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資金額は、1億26百万円であり、主なものは、分析器更新等です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ニチノーサービ ス福島事業所 (福島県二本松市)	農薬事業	生産設備 物流設備	383	413	568 (119,225)		18	1,383	
(株)ニチノーサービ ス鹿島事業所 (茨城県神栖市)	農薬事業 農薬以外の 化学品事業	生産設備 研究設備	748	808	309 (44,990)		63	1,930	7
(株)ニチノーサービ ス大阪事業所 (大阪市西淀川区)	農薬事業	生産設備 物流設備	102	50	159 (30,890) [2,113]		16	329	4
(株)ニチノーサービ ス佐賀事業所 (佐賀県三養基郡上 峰町)	農薬事業	生産設備 物流設備	462	549	135 (83,564)		17	1,165	
本社・支店他 (東京都中央区他)	農薬事業 農薬以外の 化学品事業 その他	管理業務 販売業務	230	0	819 (11,102) [12,762]	27	12	1,089	258
総合研究所他 (大阪府河内長野 市)	農薬事業	研究設備 試験圃場	2,159	71	3,472 (170,052)	1	271	5,976	134

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ニチ ノー緑化	東京都 中央区他	農薬事業 その他	その他 設備	1	0	()	7	0	9	28
(株)ニチ ノーレッ ク	埼玉県 戸田市	その他	スポーツ 施設	8	2	()		0	11	6
(株)ニチ ノーサー ビス	大阪市 西淀川区	農薬事業 農薬以外の 化学品事業 その他	商業施設 等	552		3,857 (21,577)	26	0	4,435	174
日本エコ テック(株)	東京都 中央区他	その他	その他 設備	5		()	105	25	137	34

(3) 在外子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Nichino America, Inc.	米国 デラウェア州	農薬事業	コンピュータ周辺装置、自動車等		2	()		11	13	28
日佳農薬股? 有限公司	台湾 台北市	農薬事業	コンピュータ周辺装置、自動車等			()		0	0	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含めていません。なお、金額には消費税等は含めていません。

- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、主なものは工場用地、倉庫用地ならびに本社及び支店用事務所建物です。賃借している土地の面積については [] で外書きしています。
- 3 (1) 提出会社には貸与中の土地1,549百万円(302,991㎡)、建物及び構築物1,819百万円、機械装置及び運搬具1,825百万円、その他115百万円を含んでおり、子会社である(株)ニチノーレック、(株)ニチノー緑化、日本エコテック(株)及び(株)ニチノーサービスに貸与しています。
- 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

(イ)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都中央区)	農薬事業 農薬以外の化学 品事業	サーバー・パソコン・他	520セット	4年	24	42
本社 (東京都中央区)	全社	新基幹システムサーバー	1セット	5年	6	40

(ロ)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約残 高 (百万円)
日本エコテック(株)	大阪事業所 (大阪府 河内長野市)	その他	分析・測定 機器	3セット	5～7年	15	1

(ハ)在外子会社

重要な賃借設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年9月30日現在、当連結グループにおいては、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成24年9月30日現在、当連結グループにおいては、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,529,000
計	199,529,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,026,782	70,026,782	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	70,026,782	70,026,782		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月28日 (注1)		70,026,782		10,939	5,000	8,235

(注) 1 平成14年12月19日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替です。これに伴い平成15年1月28日(債権者異議申述期間終了日翌日)に資本準備金が5,000百万円減少し、その他資本剰余金が同額増加しています。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	34	221	119	7	8,747	9,166	
所有株式数 (単元)		17,692	486	20,780	8,954	6	20,920	68,838	1,188,782
所有株式数 の割合(%)		25.70	0.71	30.19	13.01	0.00	30.39	100.00	

(注) 1 自己株式3,088,592株は「個人その他」に3,088単元(3,088千株)及び「単元未満株式の状況」に592株をそれぞれ含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元(3千株)含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久7 - 2 - 35	16,176	23.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	2,802	4.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,202	3.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,025	2.89
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 2	1,960	2.80
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 1	1,626	2.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	1,237	1.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	1,036	1.48
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2 - 2 - 1	1,009	1.44
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	940	1.34
計		31,014	44.29

(注) 1 当社は、自己株式3,088千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:4.41%)を保有していますが、上記の大株主から除いています。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,202千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,025千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,088,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,750,000	65,750	
単元未満株式	普通株式 1,188,782		
発行済株式総数	70,026,782		
総株主の議決権		65,750	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式592株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農薬株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 2 - 5	3,088,000		3,088,000	4.41
計		3,088,000		3,088,000	4.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26,188	9,088
当期間における取得自己株式	4,573	1,656

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,088,592		3,093,165	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化を図ることによって企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としています。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は普通配当を1株につき4円50銭とさせていただきました。なお、年間配当金につきましては、中間期1株につき4円50銭を配当させていただきましたので、合わせて1株につき9円となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資、生産設備投資など将来の事業展開に備え役立ててまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月15日 取締役会決議	301	4.50
平成24年12月21日 定時株主総会決議	301	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	1,219	982	675	504	396
最低(円)	526	380	380	276	297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	381	366	363	368	381	396
最低(円)	353	319	308	336	332	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		大内 脩吉	昭和16年 2月 6日生	昭和39年 3月 当社入社 平成 3年12月 取締役 平成 6年12月 常務取締役社長室長 平成 8年12月 常務取締役管理本部長 平成10年12月 専務取締役企画管理本部長 平成11年12月 代表取締役社長 平成20年12月 取締役会長(現在)	(注)4	87
代表取締役社長		神山 洋一	昭和25年 4月28日生	昭和50年 4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成14年10月 当社入社特販事業部長 平成15年12月 取締役開発本部副本部長、原体事業本部長、原体事業本部特販部長 平成16年12月 取締役社長室長、研究開発本部副本部長兼研究開発本部、研究開発戦略推進室長、原体事業本部長 平成17年12月 取締役社長室長、営業本部副本部長 平成18年12月 取締役兼常務執行役員、社長室長、人事部担当 平成19年12月 取締役兼常務執行役員、社長室管掌、管理本部長、秘書室担当 平成20年12月 代表取締役社長(現在)	(注)4	21
取締役常務執行役員	営業本部長	廣瀬 薫	昭和26年 2月 9日生	昭和44年 3月 当社入社 平成16年12月 取締役営業本部副本部長兼営業本部マーケティング部長 平成18年12月 取締役兼執行役員、営業本部副本部長 平成20年12月 取締役兼常務執行役員、営業本部長(現在)	(注)4	11
取締役常務執行役員	研究開発本部長 環境案全部担当	今埜 隆道	昭和28年 1月23日生	昭和53年 4月 当社入社 平成17年12月 取締役研究開発本部副本部長兼研究開発本部研究開発戦略推進室長 平成18年12月 取締役兼執行役員、研究開発本部副本部長兼研究開発本部研究開発戦略推進室長 平成19年12月 取締役兼執行役員、研究開発本部副本部長兼研究開発本部研究開発戦略推進室長兼研究開発本部研究開発戦略推進室開発マネージャー 平成20年12月 取締役兼執行役員、研究開発本部副本部長兼研究開発本部研究開発戦略推進室長、環境安全部担当 平成22年12月 取締役兼常務執行役員、研究開発本部副本部長兼研究開発本部研究開発戦略推進室長、環境安全部担当 平成23年12月 取締役兼常務執行役員、研究開発本部長兼研究開発本部研究開発戦略推進室長、環境安全部担当 平成24年12月 取締役兼常務執行役員、研究開発本部長、環境案全部担当(現在)	(注)4	18
取締役常務執行役員	社長室長 秘書室担当 秘書室長	友井 洋介	昭和31年 1月12日生	昭和55年 4月 当社入社 平成18年12月 執行役員社長室長兼社長室経営企画部長 平成19年12月 取締役兼執行役員、社長室長兼社長室経営企画部長兼社長室法務・監理部長 平成20年12月 取締役兼執行役員、社長室長、秘書室担当、秘書室長 平成21年12月 取締役兼執行役員、営業本部副本部長 平成22年 8月 取締役兼執行役員、営業本部副本部長兼営業本部第二営業部長 平成23年12月 取締役兼常務執行役員、社長室長、秘書室担当、秘書室長(現在)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	海外営業本部長 兼海外営業本部 欧米営業部長	細田 秀治	昭和26年4月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年12月 海外事業部長兼海外開発グループチーフ 平成18年12月 執行役員研究開発本部研究開発戦略推進 室副室長兼研究開発戦略推進室開発マ ネージャー 平成20年12月 取締役兼執行役員、海外営業本部長 平成21年12月 取締役兼執行役員、海外営業本部長兼海外 営業本部海外営業部長 平成23年8月 取締役兼執行役員、海外営業本部長兼海外 営業本部欧米営業部長 平成24年12月 取締役兼常務執行役員、海外営業本部長兼 海外営業本部欧米営業部長（現在）	(注)4	10
取締役 常務執行役員	生産本部長	古瀬 純隆	昭和29年2月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年8月 研究本部医薬研究所医薬製剤グルー プチーフ 平成7年12月 総合研究所薬物動態グループチーフ 平成9年12月 総合研究所研究推進部製剤グルー プチーフ 平成12年8月 生産本部佐賀工場生産課長 平成13年12月 生産本部佐賀工場長 平成15年8月 生産本部生産統括部長 平成18年12月 執行役員生産本部生産統括部長 平成20年12月 取締役兼執行役員、生産本部長兼生産本部 生産統括部長 平成23年8月 取締役兼執行役員、生産本部長 平成24年12月 取締役兼常務執行役員、生産本部長 （現在）	(注)4	8
取締役 執行役員	管理本部長	佐久間 伸	昭和29年5月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年12月 管理本部人事部長 平成18年12月 執行役員人事部長 平成20年12月 執行役員管理本部副本部長兼管理本部総 務部長 平成21年12月 取締役兼執行役員、社長室長、秘書室担当、 秘書室長 平成23年12月 取締役兼執行役員、管理本部長（現在）	(注)4	4
取締役 執行役員	化学品本部長 兼化学品本部 化学品部長	中島 博之	昭和28年11月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年5月 海外部ロンドン駐在員事務所長 平成8年3月 海外事業部営業1グループチーフ兼海外 事業部業務課長 平成13年12月 Nichino America, Inc. 出向 平成14年12月 海外事業部長補佐 平成15年12月 管理本部総務部長 平成18年12月 執行役員総務部長 平成20年12月 執行役員化学品本部化学品部長 平成21年12月 執行役員化学品本部副本部長兼化学品本 部化学品部長 平成22年12月 取締役兼執行役員、化学品本部長兼化学品 本部化学品部長（現在）	(注)4	13
取締役		櫻井 邦彦	昭和19年10月13日生	昭和44年4月 旭電化工業株式会社 （現株式会社ADEKA）入社 平成13年6月 同社取締役購買・物流部長 平成16年6月 同社取締役兼常務執行役員秘書室、総合企 画部、法務・広報部、購買・物流部担当兼 コンプライアンス推進委員長 平成18年6月 株式会社ADEKA代表取締役社長兼COO 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成21年12月 当社取締役（現在） 平成24年6月 株式会社ADEKA代表取締役会長（現在）	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤 利信	昭和21年 8 月 5 日生	昭和44年 4 月 旭電化工業株式会社 (現株式会社ADEKA)入社 平成17年 6 月 当社入社特別顧問 平成17年12月 常務取締役生産本部長 平成18年12月 取締役兼常務執行役員、化学品本部長、生 産本部長 平成20年12月 代表取締役兼副社長執行役員、社長補佐、 管理本部長 平成21年12月 代表取締役兼副社長執行役員、社長補佐、 管理本部長、化学品本部長 平成22年12月 代表取締役兼副社長執行役員、社長補佐、 管理本部長 平成23年12月 常勤監査役(現在)	(注)6	22
監査役		富安 治彦	昭和31年 7 月 7 日生	昭和54年 4 月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みず ほフィナンシャルグループ)入行 平成13年12月 同行雷門支店長 平成14年 4 月 株式会社みずほ銀行雷門支店長 平成16年 1 月 同行神田駅前支店長 平成17年 7 月 同行管理部長 平成19年 6 月 株式会社ADEKA監査役 平成21年 6 月 同社取締役兼執行役員法務・広報部担当 兼財務・経理部担当兼内部統制推進委員 長 平成21年12月 当社監査役(現在) 平成22年 6 月 株式会社ADEKA取締役兼執行役員法務・ 広報部担当兼財務・経理部担当兼情報シ ステム担当兼内部統制推進委員長 平成24年 6 月 同社取締役兼執行役員人事部担当兼財務 ・経理部担当兼情報システム担当兼内部 統制推進委員長(現在)	(注)5	
監査役		戸井川 岩夫	昭和28年 8 月22日生	平成 3 年 4 月 弁護士登録(東京弁護士会)、渡部喜十 郎法律事務所入所 平成13年 7 月 戸井川法律事務所開設 平成17年 4 月 慶応義塾大学大学院法務研究科(法科大 学院)非常勤講師(現任) 平成18年 5 月 日比谷T&Y法律事務所開設(現任) 平成23年12月 当社監査役(現在) (重要な兼職の状況) 東洋精糖株式会社社外監査役 東都水産株式会社社外監査役	(注)6	
計						209

- (注) 1 取締役櫻井邦彦氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役富安治彦氏、監査役戸井川岩夫氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役です。
3 当社は、経営監督と業務執行の分離により、取締役会の一層の活性化と経営意思決定の迅速化および業務執行
の効率化を図るため、執行役員制度を導入しています。
なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員は16名で、内 7 名は取締役を兼務しています。
4 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結から 1 年間
5 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結から 4 年間
6 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結から 4 年間
7 法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選
任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
花 水 征 一	昭和20年 4 月23日生	昭和48年 4 月 弁護士登録 東京弁護士会 ユアサハラ法律特許事務所入所 (現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、消費者等の全てのステークホルダーおよび社会の信頼を得るとともに、更なる企業価値向上のため、法令並びに企業倫理の遵守を基本とし、迅速かつ合理的な意思決定と適切な経営チェック機能の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しています。3名の監査役のうち2名を社外監査役とすることで、独立性の強化と経営の透明性の確保を図っています。

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）により構成されており、全ての重要な案件が取締役による十分な審議により決定され、効率的な経営、執行に努めています。また、経営チェックの観点から監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べています。

毎月の定例及び臨時の取締役会を中心に、経営執行の効率化と迅速化を図るため、基本方針の方向性を定める「経営会議」と、執行決定機関である「常務会」を定期的開催する経営体制を敷いています。なお、「常務会」には全常勤取締役と常勤監査役が出席しています。

また、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は16名（うち7名は取締役を兼務）です。

さらに、内部統制を実効的に推進するため、内部統制統括委員会と、その下部組織としての「コンプライアンス委員会」、「J-SOX法委員会」、「リスクマネジメント委員会」を設置しています。

ロ 当該体制を採用している理由

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮・機能する最適なシステムであると判断し、上記体制を採用しています。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されています。

監査役（会）と内部監査部門である法務・監理部は、定期的に内部統制およびリスク管理状況のチェックを行っています。

監査役（会）は、連結決算に際して、当社およびグループ各社の業務執行における適法性と妥当性のチェックを行っています。

監査役伊藤利信氏は、当社の経理、管理、企画部門の取締役を歴任しており、監理、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役富安治彦氏は、株式会社A D E K Aの取締役兼執行役員（財務・経理部他担当）であり、監理、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役戸井川岩夫氏は、弁護士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、監査全般に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査部門である法務・監理部は担当者2名により、内部監査計画に基づき、また必要と認められる場合、適宜、内部監査を実施の上、改善提案等を行い、その後の改善状況をチェックしています。

当社は、化学企業として、研究開発から生産、販売、消費、廃棄に至る「環境・安全・健康」に関する継続的な改善を目指したレスポンシブル・ケア活動の推進を図るため、レスポンシブル・ケア推進委員会を設置しています。事務局である環境案全部は、各事業所および主要会社のレスポンシブル・ケア監査を実施しています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、株式会社A D E K A代表取締役会長櫻井邦彦氏であり、社外監査役は、株式会社A D E K A取締役兼執行役員である富安治彦氏および弁護士である戸井川岩夫氏です。株式会社A D E K Aは、当社の大株主であり同社とは原料の購入および製品の販売等の取引がありますが、当社における仕入取引比率0.04%、販売取引比率は0.01%といずれも僅少であり同社からの事業上の制約はありません。その他に、社外取締役および社外監査役の兼職先と当社との間に開示すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役の富安治彦氏が過去に管理部長を務めておりました株式会社みずほ銀行は、当社の大株主であり定常的な銀行取引や資金借入を行っておりますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、株式会社みずほ銀行に対する借入依存度は突出しておらず、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役のうち戸井川岩夫氏を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定し、同取引所に届け出ています。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、豊富な経験と幅広い見識を活かし、公正かつ客観的に独自の立場から、経営へのチェック機能の役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	204	186	17	11
監査役 (社外監査役を除く。)	17	16	1	2
社外役員	10	9	1	4

(注) 「企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式 記載上の注意(57) a (d)」に規定する役員ごとの報酬等の額の記載については、当社では100百万円以上の役員に限ることとしています。なお、当事業年度においては、当社及び主要な連結子会社から受けた役員報酬額が100百万円以上の役員は存しないことから役員ごとの報酬等の額は記載していません。

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する基本方針は定めていません。

取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と「賞与」から構成されています。各取締役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしています。

監査役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と「賞与」から構成されています。各監査役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会の協議により決定することとしています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,938百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,808,729	206	取引関係の維持・強化
関東電化工業(株)	416,000	158	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	300,641	80	取引関係の維持・強化
日本化薬(株)	99,877	80	取引関係の維持・強化
(株)ツムラ	32,000	79	取引関係の維持・強化
イハラケミカル工業(株)	253,439	75	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	267,217	69	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	153,000	46	取引関係の維持・強化
セントラル硝子(株)	100,000	38	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	98,800	36	取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	162,182	34	取引関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	62,439	33	取引関係の維持・強化
(株)トウペ	455,000	31	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	406,847	30	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	86,000	30	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,695	28	取引関係の維持・強化
(株)東邦銀行	117,000	25	取引関係の維持・強化
クミアイ化学工業(株)	85,685	23	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	6,120	22	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン株	21,094	22	取引関係の維持・強化
科研製薬株	19,490	21	取引関係の維持・強化
住友商事株	14,672	14	取引関係の維持・強化
石原産業株	137,885	13	取引関係の維持・強化
レンゴー株	20,000	11	取引関係の維持・強化
株トクヤマ	30,000	8	取引関係の維持・強化
王子製紙株	15,000	6	取引関係の維持・強化
株N I T T O H	20,000	6	取引関係の維持・強化
長瀬産業株	5,000	4	取引関係の維持・強化
双日株	25,775	3	取引関係の維持・強化
北恵株	8,857	2	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているのは上位2銘柄のみですが、貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株みずほフィナンシャルグループ	1,808,729	229	取引関係の維持・強化
イハラケミカル工業株	253,439	101	取引関係の維持・強化
日本化薬株	99,877	83	取引関係の維持・強化
株ツムラ	32,000	78	取引関係の維持・強化
株青森銀行	300,641	73	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株	267,217	61	取引関係の維持・強化
関東電化工業株	416,000	52	取引関係の維持・強化
クミアイ化学工業株	85,685	33	取引関係の維持・強化
株トウペ	455,000	33	取引関係の維持・強化
株りそなホールディングス	98,800	31	取引関係の維持・強化
株東邦銀行	117,000	31	取引関係の維持・強化
カネコ種苗株	45,000	31	取引関係の維持・強化
株三井住友フィナンシャルグループ	12,695	30	取引関係の維持・強化
株佐賀銀行	162,182	30	取引関係の維持・強化
住友化学株	153,000	30	取引関係の維持・強化
古河機械金属株	406,847	29	取引関係の維持・強化
日本曹達株	86,000	28	取引関係の維持・強化
セントラル硝子株	100,000	23	取引関係の維持・強化
日本電信電話株	6,120	22	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
科研製薬(株)	19,490	22	取引関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	62,439	18	取引関係の維持・強化
イオン(株)	21,094	18	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	14,672	15	取引関係の維持・強化
石原産業(株)	137,885	8	取引関係の維持・強化
(株)N I T T O H	20,000	8	取引関係の維持・強化
レンゴー(株)	20,000	7	取引関係の維持・強化
(株)トクヤマ	30,000	4	取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	5,000	4	取引関係の維持・強化
王子製紙(株)	15,000	3	取引関係の維持・強化
東邦化学工業(株)	10,000	3	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているのは上位1銘柄のみですが、貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、監査契約を締結している協和監査法人により、会社法、会社法施行規則、計算規則等の法令や監査基準等に基づき、適切に実施されています。なお、平成24年9月期における監査体制につきましては、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 高山 昌茂

代表社員 業務執行社員 小澤 昌志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他4名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額です。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役18名以内を置く旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としています。

ロ 中間配当

当社は、中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）について、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的としています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社	2		2	
計	31		31	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、協和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

また、公益財団法人財務会計基準機構や各種団体が主催するセミナーに参加して、情報収集に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,719	5,512
受取手形及び売掛金	11,967	³ 12,801
有価証券	3,500	3,000
商品及び製品	5,370	6,417
仕掛品	539	457
原材料及び貯蔵品	1,432	1,997
繰延税金資産	583	409
その他	1,352	1,189
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	30,460	31,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 4,856	¹ 4,651
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 1,952	¹ 1,899
土地	5,601	5,602
建設仮勘定	172	31
その他（純額）	¹ 592	¹ 606
有形固定資産合計	13,175	12,791
無形固定資産		
ソフトウェア	313	276
その他	542	543
無形固定資産合計	856	820
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,610	² 2,887
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	1,343	928
その他	526	² 791
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	4,464	4,590
固定資産合計	18,495	18,201
資産合計	48,956	49,983

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,848	3 4,588
電子記録債務	-	3 678
短期借入金	1,068	537
1年内償還予定の社債	75	75
未払費用	2,157	2,702
未払法人税等	597	240
賞与引当金	577	580
役員賞与引当金	22	22
返品調整引当金	43	39
営業外電子記録債務	-	3 100
その他	1,004	3 1,109
流動負債合計	10,392	10,676
固定負債		
社債	350	275
長期借入金	700	200
退職給付引当金	2,207	2,025
役員退職慰労引当金	105	78
その他	1,776	1,755
固定負債合計	5,139	4,335
負債合計	15,532	15,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	10,579	12,261
自己株式	1,608	1,617
株主資本合計	33,146	34,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	217
為替換算調整勘定	216	219
その他の包括利益累計額合計	144	1
少数株主持分	133	152
純資産合計	33,424	34,971
負債純資産合計	48,956	49,983

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	40,450	42,245
売上原価	24,697	26,038
売上総利益	15,752	16,207
販売費及び一般管理費	1, 2 12,213	1, 2 12,097
営業利益	3,539	4,110
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	71	69
不動産賃貸料	56	57
持分法による投資利益	72	73
為替差益	101	4
その他	41	92
営業外収益合計	348	302
営業外費用		
支払利息	59	47
売上割引	16	16
たな卸資産廃棄損	249	185
その他	227	263
営業外費用合計	553	513
経常利益	3,334	3,899
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	66	2
企業結合における交換利益	-	8
その他	5	-
特別利益合計	72	10
特別損失		
固定資産処分損	4 60	4 69
投資有価証券評価損	51	109
震災関連費用	28	-
その他	6	0
特別損失合計	145	179
税金等調整前当期純利益	3,261	3,730
法人税、住民税及び事業税	962	703
法人税等調整額	101	716
法人税等合計	1,063	1,420
少数株主損益調整前当期純利益	2,198	2,309
少数株主利益	20	24
当期純利益	2,178	2,285

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,198	2,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	142
為替換算調整勘定	41	24
持分法適用会社に対する持分相当額	3	18
その他の包括利益合計	115	137
包括利益	2,082	2,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,070	2,139
少数株主に係る包括利益	12	33

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,939	10,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,939	10,939
資本剰余金		
当期首残高	13,235	13,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,235	13,235
利益剰余金		
当期首残高	9,003	10,579
当期変動額		
剰余金の配当	602	602
当期純利益	2,178	2,285
当期変動額合計	1,575	1,682
当期末残高	10,579	12,261
自己株式		
当期首残高	1,596	1,608
当期変動額		
自己株式の取得	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	1,608	1,617
株主資本合計		
当期首残高	31,582	33,146
当期変動額		
剰余金の配当	602	602
当期純利益	2,178	2,285
自己株式の取得	11	9
当期変動額合計	1,563	1,673
当期末残高	33,146	34,819

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	431	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	142
当期変動額合計	70	142
当期末残高	360	217
為替換算調整勘定		
当期首残高	179	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	216	219
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	145
当期変動額合計	107	145
当期末残高	144	1
少数株主持分		
当期首残高	129	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	19
当期変動額合計	4	19
当期末残高	133	152
純資産合計		
当期首残高	31,963	33,424
当期変動額		
剰余金の配当	602	602
当期純利益	2,178	2,285
自己株式の取得	11	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	126
当期変動額合計	1,460	1,547
当期末残高	33,424	34,971

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,261	3,730
減価償却費	1,317	1,334
退職給付引当金の増減額（ は減少）	209	181
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	26
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	2
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	0
返品調整引当金の増減額（ は減少）	3	4
受取利息及び受取配当金	76	74
支払利息	59	47
持分法による投資損益（ は益）	72	73
有形固定資産売却損益（ は益）	0	-
有形固定資産除却損	16	53
投資有価証券売却損益（ は益）	66	2
投資有価証券評価損益（ は益）	51	109
売上債権の増減額（ は増加）	108	821
たな卸資産の増減額（ は増加）	907	1,520
仕入債務の増減額（ は減少）	994	410
未払消費税等の増減額（ は減少）	150	8
その他	296	733
小計	4,421	3,710
利息及び配当金の受取額	97	95
利息の支払額	59	47
法人税等の支払額	712	1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,746	2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,009	491
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	233	220
投資有価証券の取得による支出	-	618
投資有価証券の売却による収入	159	6
関係会社出資金の払込による支出	-	101
定期預金の払戻による収入	63	545
短期貸付けによる支出	-	37
貸付金の回収による収入	3	0
その他	29	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045	1,140

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,299	4,124
短期借入金の返済による支出	5,222	4,358
長期借入金の返済による支出	800	800
社債の償還による支出	75	75
リース債務の返済による支出	42	55
自己株式の取得による支出	11	9
配当金の支払額	602	602
少数株主への配当金の支払額	8	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462	1,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,234	222
現金及び現金同等物の期首残高	6,214	7,448
現金及び現金同等物の期末残高	7,448	7,226

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

株ニチノー緑化

株ニチノーレック

株ニチノーサービス

日本エコテック株

Nichino America, Inc.

日佳農薬股? 有限公司

(2) 非連結子会社の名称

Nichino Europe Co., Ltd

日農(上海)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Nichino Europe Co., Ltd

日農(上海)商貿有限公司

タマ化学工業株

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

国内連結子会社は定率法によっています。

ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 8年

工具器具備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。

返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権残高に返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しています。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、国内連結子会社は退職給付債務の算出にあたり小規模企業等における簡便法を採用しています。

当社は、会計基準変更時差異については15年、過去勤務債務については13年による按分額を費用処理しています。

また、当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(現行13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象.....借入金の利息

外貨建売掛債権

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	25,036百万円	25,461百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	479百万円	483百万円
その他(出資金)		101百万円

3 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形		783百万円
支払手形		51 "
設備関係支払手形		10 "
電子記録債務		213 "
営業外電子記録債務		35 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料	2,813百万円	2,826百万円
賞与引当金繰入額	455 "	458 "
退職給付費用	249 "	255 "
役員退職慰労引当金繰入額	20 "	24 "
減価償却費	698 "	639 "
委託研究費	1,111 "	1,104 "

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	3,783百万円	3,866百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	37百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	18 "	15 "
工具、器具及び備品	0 "	2 "
その他	3 "	2 "
計	60 "	69 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	379百万円
組替調整額	109 "
税効果調整前	269百万円
税効果額	126 "
その他有価証券評価差額金	142百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	24百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	18百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	137百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782			70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,033,929	28,475		3,062,404

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,475株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782			70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,062,404	26,188		3,088,592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,188株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月22日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	5,719百万円	5,512百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,770 "	1,286 "
僅少なリスクしか負わない 償還期限が取得日から3ヶ月 以内の短期投資	3,500 "	3,000 "
現金及び現金同等物	7,448 "	7,226 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてサービス事業の分析・測定機器(工具、器具及び備品)です。

無形固定資産

インターネット監視ツール用ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	304	270	34
その他	21	21	
合計	326	292	34

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	189	181	8
合計	189	181	8

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	26	6
1年超	8	1
合計	34	8

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	46	26
減価償却費相当額	46	26

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	1	1
1年超	1	0
合計	3	1

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入により資金調達しており、資金運用に関しては流動性の高い預金等に限定し運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは債権管理表により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主たる取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が役員等に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	5,719	5,719	
(2) 受取手形及び売掛金	11,967	11,967	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,406	5,406	
資産計	23,093	23,093	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	4,848	4,848	
(2) 短期借入金	268	268	
(3) 社債(1年以内償還予定の社債を含む)	425	426	1
(4) 長期借入金(短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,500	1,508	8
負債計	7,041	7,051	9
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	5,512	5,512	
(2) 受取手形及び売掛金	12,801	12,801	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,624	4,624	
資産計	22,939	22,939	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	4,588	4,588	
(2) 電子記録債務	678	678	
(3) 短期借入金	37	37	
(4) 社債(1年以内償還予定の社債を含む)	350	352	2
(5) 長期借入金(短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金を含む)	700	703	3
負債計	6,354	6,359	5
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

デリバティブ取引に関する注記事項は「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内容	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	703	1,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,719			
受取手形及び売掛金	11,967			
有価証券及び投資有価証券	3,500			
合計	21,186			

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,512			
受取手形及び売掛金	12,801			
有価証券及び投資有価証券	3,000			
合計	21,314			

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	75	75	75	200		
長期借入金	800	500	200			
合計	875	575	275	200		

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	75	75	200			
長期借入金	500	200				
合計	575	275	200			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,404	693	710
小計	1,404	693	710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	502	615	113
小計	502	615	113
合計	1,906	1,309	597

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価格をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	3,500

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額224百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,284	796	487
小計	1,284	796	487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	340	384	43
小計	340	384	43
合計	1,624	1,181	443

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価格をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	3,000

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額778百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	92	66	

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損109百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 英ポンド	売掛金	591 27		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 英ポンド	売掛金	712 3		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	720	240	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	240		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務(百万円)	3,950	3,962
(内訳)		
未認識数理計算上の差異(百万円)	196	304
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	127	95
未認識過去勤務債務(百万円)	42	41
年金資産(退職給付信託含む)(百万円)	1,461	1,578
退職給付引当金(百万円)	2,207	2,025

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
勤務費用(百万円)	205	231
利息費用(百万円)	72	71
期待運用収益(百万円)	46	51
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	15	20
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	31	31
退職給付費用(百万円)	278	304

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
3.5%	3.5%

過去勤務債務の額の処理年数 13年

数理計算上の差異の処理年数 13年

(発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	232百万円	218百万円
退職給付引当金	900 "	794 "
確定給付企業年金未払額	251 "	165 "
役員退職慰労引当金	42 "	29 "
投資有価証券評価損	547 "	153 "
土地減損損失	167 "	146 "
その他	466 "	284 "
繰延税金資産 小計	2,608 "	1,791 "
評価性引当額	336 "	251 "
繰延税金資産 合計	2,272 "	1,540 "
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	98 "	81 "
その他有価証券評価差額金	247 "	120 "
繰延税金負債 合計	346 "	202 "
繰延税金資産の純額	1,926 "	1,337 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	1.4%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割等	0.8%	0.7%
外国税額控除	1.8%	1.9%
試験研究費税額控除	6.9%	3.9%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		3.9%
評価性引当額の増減額		1.9%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.6%	38.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は126百万円減少し、法人税調整額が143百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府その他の地域において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しています。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は194百万円です。平成24年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は179百万円です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,499	1,616
	期中増減額	116	38
	期末残高	1,616	1,577
期末時価		3,772	3,674

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、事業用固定資産からの転用による増加112百万円です。当連結会計年度の主な増減額は、減価償却費44百万円です。
 3 期末時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品・化成品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,811	2,825	38,636	1,813	40,450		40,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7		7	854	862	862	
計	35,819	2,825	38,644	2,668	41,312	862	40,450
セグメント利益	2,704	992	3,697	454	4,151	612	3,539
セグメント資産	33,056	1,904	34,961	3,147	38,108	10,847	48,956
その他の項目							
減価償却費	1,131	64	1,195	122	1,318	0	1,317
持分法適用会社への投資額	246		246		246		246
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,048	50	1,098	183	1,282		1,282

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益の調整額 612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 650百万円、未実現利益の調整等37百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額10,847百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,612	2,662	40,274	1,971	42,245		42,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6		6	863	869	869	
計	37,618	2,662	40,281	2,834	43,115	869	42,245
セグメント利益	3,574	673	4,247	468	4,716	606	4,110
セグメント資産	35,882	1,736	37,619	3,228	40,847	9,135	49,983
その他の項目							
減価償却費	1,137	64	1,202	133	1,335	0	1,334
持分法適用会社への投資額	280		280		280		280
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	755	42	798	126	924		924

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 606百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 648百万円、未実現利益の調整等42百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額9,135百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
26,051	7,349	7,049	40,450

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
26,219	7,153	8,872	42,245

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	497円14銭	520円16銭
1株当たり当期純利益	32円52銭	34円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,178百万円	2,285百万円
普通株式に係る当期純利益	2,178百万円	2,285百万円
普通株式の期中平均株式数	66,975,846株	66,951,428株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	33,424百万円	34,971百万円
普通株式に係る純資産額	33,290百万円	34,818百万円
差額の内訳 少数株主持分	133百万円	152百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	70,026,782株
普通株式の自己株式数	3,062,404株	3,088,592株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	66,964,378株	66,938,190株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニチノサービス	第2回無担保社債 (注)1	平成22年 9月24日	425	350 (75)	0.68	なし	平成27年 9月24日
合計			425	350 (75)			

(注)1 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
75	75	200		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	268 (3,500千\$)	37 (300千\$)	2.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	800	500	1.07	
1年以内に返済予定のリース債務	41	65		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700	200	0.70	平成25年10月1日 から 平成26年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96	139		平成25年10月1日 から 平成29年9月30日
その他有利子負債				
合計	1,905	943		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200			
リース債務	58	42	27	11

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,651	24,551	34,207	42,245
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	237	3,359	4,116	3,730
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	143	1,986	2,418	2,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.14	29.66	36.13	34.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.14	31.80	6.47	2.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520	3,923
受取手形	2 4,007	2, 3 4,680
売掛金	2 7,010	2 7,155
有価証券	3,500	3,000
商品及び製品	5,109	6,063
仕掛品	517	431
原材料及び貯蔵品	1,355	1,826
前払費用	500	391
繰延税金資産	438	250
短期貸付金	2 268	2 37
未収入金	1,506	844
その他	69	40
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	27,803	28,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,865	9,928
減価償却累計額	6,095	6,299
建物（純額）	3,770	3,628
構築物	2,354	2,365
減価償却累計額	1,863	1,907
構築物（純額）	490	457
機械及び装置	14,488	14,628
減価償却累計額	12,561	12,746
機械及び装置（純額）	1,927	1,882
車両運搬具	79	80
減価償却累計額	60	68
車両運搬具（純額）	18	12
工具、器具及び備品	4,054	3,907
減価償却累計額	3,599	3,506
工具、器具及び備品（純額）	454	400
土地	5,463	5,465
リース資産	22	45
減価償却累計額	9	17
リース資産（純額）	13	28
建設仮勘定	172	31
有形固定資産合計	12,310	11,905

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
借地権	127	127
ソフトウェア	302	269
リース資産	6	21
施設利用権	20	17
無形固定資産合計	457	436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,471	1,938
関係会社株式	4,732	4,509
関係会社出資金	-	101
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	-	1
繰延税金資産	1,150	749
敷金	295	461
その他	72	72
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	7,709	7,819
固定資産合計	20,477	20,161
資産合計	48,280	48,807
負債の部		
流動負債		
支払手形	290	3 64
買掛金	3,878	3,999
電子記録債務	-	3 678
短期借入金	268	37
1年内返済予定の長期借入金	800	500
未払金	649	760
未払費用	2,102	2,312
未払法人税等	486	86
未払事業所税	7	7
賞与引当金	402	406
役員賞与引当金	20	20
返品調整引当金	43	39
設備関係支払手形	94	3 117
営業外電子記録債務	-	3 100
その他	121	99
流動負債合計	9,164	9,230
固定負債		
長期借入金	700	200
長期未払金	260	201

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
リース債務	12	34
退職給付引当金	1,837	1,620
長期預り金	1,031	1,047
固定負債合計	3,842	3,104
負債合計	13,006	12,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金	8,235	8,235
その他資本剰余金	5,000	5,000
資本剰余金合計	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金	3,145	3,145
繰越利益剰余金	7,626	8,977
利益剰余金合計	12,346	13,696
自己株式	1,608	1,617
株主資本合計	34,913	36,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	217
評価・換算差額等合計	360	217
純資産合計	35,273	36,472
負債純資産合計	48,280	48,807

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	29,111	30,505
商品売上高	6,238	6,300
その他の売上高	1,536	1,447
売上高合計	36,885	38,254
売上原価		
製品期首たな卸高	2,302	3,257
当期製品製造原価	20,497	20,935
合計	22,799	24,193
製品他勘定振替高	1 419	1 309
製品期末たな卸高	3,257	3,516
製品売上原価	19,122	20,367
商品期首たな卸高	395	349
当期商品仕入高	4,238	4,219
合計	4,633	4,569
商品他勘定振替高	1 150	1 27
商品期末たな卸高	349	345
商品売上原価	4,132	4,197
売上原価合計	23,255	24,564
売上総利益	13,630	13,689
返品調整引当金戻入額	40	43
返品調整引当金繰入額	43	39
差引売上総利益	13,627	13,693
販売費及び一般管理費	2 10,553	2 10,317
営業利益	3,073	3,375
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	4 114	4 128
不動産賃貸料	55	56
雑収入	74	118
営業外収益合計	263	322
営業外費用		
支払利息	52	39
売上割引	16	16
寄付金	6	6
たな卸資産廃棄損	249	185
雑損失	137	180
営業外費用合計	461	428
経常利益	2,875	3,269

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	66	2
企業結合における交換利益	-	8
その他	5	-
特別利益合計	72	10
特別損失		
固定資産処分損	3 58	3 65
投資有価証券評価損	51	109
震災関連費用	24	-
その他	0	0
特別損失合計	134	175
税引前当期純利益	2,812	3,105
法人税、住民税及び事業税	790	436
法人税等調整額	113	715
法人税等合計	903	1,151
当期純利益	1,909	1,953

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,691	77.01	16,788	74.34
経費		4,983	22.99	5,793	25.66
(外注加工費)		(3,186)		(3,907)	
(減価償却費)		(580)		(642)	
当期総製造費用		21,674	100.00	22,582	100.00
仕掛品期首たな卸高		426		517	
合計		22,101		23,099	
仕掛品期末たな卸高		517		431	
他勘定振替高	1	1,086		1,732	
当期製品製造原価		20,497		20,935	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
材料費	1,302	1,865
その他	215	132
合計	1,086	1,732

2 原価計算の方法は総合原価計算を採用し、原価計算の期間は1カ月単位として製品別原価計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,939	10,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,235	8,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,235	8,235
その他資本剰余金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金合計		
当期首残高	13,235	13,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,574	1,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,145	3,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,145	3,145
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,319	7,626
当期変動額		
剰余金の配当	602	602
当期純利益	1,909	1,953
当期変動額合計	1,306	1,350
当期末残高	7,626	8,977
利益剰余金合計		
当期首残高	11,039	12,346
当期変動額		
剰余金の配当	602	602
当期純利益	1,909	1,953
当期変動額合計	1,306	1,350
当期末残高	12,346	13,696

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	1,596	1,608
当期変動額		
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	1,608	1,617
株主資本合計		
当期首残高	33,618	34,913
当期変動額		
剰余金の配当	602	602
当期純利益	1,909	1,953
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	1,294	1,341
当期末残高	34,913	36,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	431	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	142
当期変動額合計	70	142
当期末残高	360	217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	431	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	142
当期変動額合計	70	142
当期末残高	360	217
純資産合計		
当期首残高	34,049	35,273
当期変動額		
剰余金の配当	602	602
当期純利益	1,909	1,953
自己株式の処分	11	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	142
当期変動額合計	1,224	1,198
当期末残高	35,273	36,472

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 8年

工具器具備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に見合う支給見込額を計上しています。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当期末の売掛債権残高に返品率および売買利益率を乗じた金額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については15年、過去勤務債務については13年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(現行13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしています。

6 ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象.....借入金の利息

外貨建売掛債権

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務について

保証債務残高

連結子会社(株)ニチノサービス)が金融機関を引受人とする無担保社債を発行することに対し債務保証しています。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
期末残高	425百万円	350百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	217百万円	257百万円
売掛金	251 "	284 "
短期貸付金	268 "	37 "
未払費用	463 "	526 "

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形		745百万円
支払手形		23 "
設備関係支払手形		10 "
電子記録債務		213 "
営業外電子記録債務		35 "

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 製品・商品の他勘定振替高

(イ)製品

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
見本費勘定へ振替高	45百万円	35百万円
廃棄損	105 "	105 "
その他	268 "	168 "
計	419 "	309 "

(ロ)商品

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
見本費勘定へ振替高	2百万円	49百万円
廃棄損	57 "	17 "
その他	90 "	39 "
計	150 "	27 "

2 販売費及び一般管理費

(イ)販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ42%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ58%です。主要な費用及び金額は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
運賃	648百万円	635百万円
従業員給料	2,210 "	2,186 "
賞与引当金繰入額	402 "	406 "
従業員賞与	419 "	380 "
役員賞与引当金繰入額	20 "	20 "
退職給付費用	233 "	230 "
委託研究費	1,002 "	1,003 "
賃借料	662 "	648 "
手数料	1,440 "	1,351 "
減価償却費	620 "	555 "

(ロ)販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	3,614百万円	3,683百万円

3 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	29百万円	42百万円
構築物	7 "	2 "
機械及び装置	17 "	15 "
工具、器具及び備品	0 "	2 "
その他	3 "	2 "
計	58 "	65 "

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取配当金	62百万円	80百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,033,929	28,475		3,062,404

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,475株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,062,404	26,188		3,088,592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,188株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として基幹システムのハードウェア類(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	43	39	4

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	18	17	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	3	0
1年超	0	
合計	4	0

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
 める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	4	3
減価償却費相当額	4	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,802百万円、関連会社株式270百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,802百万円、関連会社株式241百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	163百万円	154百万円
退職給付引当金	750 "	648 "
投資有価証券評価損	547 "	153 "
確定給付企業年金未払額	251 "	165 "
土地減損損失	167 "	146 "
その他	389 "	184 "
繰延税金資産 小計	2,269 "	1,452 "
評価性引当額	333 "	249 "
繰延税金資産 合計	1,935 "	1,202 "
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	98 "	81 "
その他有価証券評価差額金	247 "	120 "
繰延税金負債 合計	346 "	202 "
繰延税金資産の純額	1,589 "	1,000 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.4%	1.5%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.8%	1.0%
住民税均等割等	0.6%	0.5%
外国税額控除	2.1%	2.3%
試験研究費税額控除	8.0%	4.6%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		3.7%
評価性引当額の増減額		2.3%
その他	0.3%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.1%	37.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は98百万円減少し、法人税等調整額が115百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	526円75銭	544円87銭
1株当たり当期純利益	28円51銭	29円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	1,909百万円	1,953百万円
普通株式に係る当期純利益	1,909百万円	1,953百万円
普通株式の期中平均株式数	66,975,846株	66,951,428

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	35,273百万円	36,472百万円
普通株式に係る純資産額	35,273百万円	36,472百万円
差額の内訳	百万円	百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	70,026,782株
普通株式の自己株式数	3,062,404株	3,088,592株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	66,964,378株	66,938,190株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Sipcam Europe S.p.A	3,694,530	556
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,808,729	229
イハラケミカル工業(株)	253,439	101
Philagro Holding S.A.	40,000	100
日本化薬(株)	99,877	83
(株)ツムラ	32,000	78
(株)青森銀行	300,641	73
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	267,217	61
鹿島動力(株)	3,580	53
関東電化工業(株)	416,000	52
その他(38銘柄)	2,362,533	546
計	9,278,546	1,938

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国内譲渡性預金		3,000
計		3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,865	77	14	9,928	6,299	215	3,628
構築物	2,354	14	3	2,365	1,907	48	457
機械及び装置	14,488	466	325	14,628	12,746	507	1,882
車両運搬具	79	1	0	80	68	7	12
工具、器具及び備品	4,054	146	293	3,907	3,506	198	400
土地	5,463	1		5,465			5,465
リース資産	22	23		45	17	7	28
建設仮勘定	172	572	713	31			31
有形固定資産計	36,500	1,304	1,351	36,453	24,547	985	11,905
無形固定資産							
借地権	127	0		127			127
ソフトウェア	1,236	170		1,406	1,137	203	269
リース資産	12	20		32	11	5	21
施設利用権	71			71	53	2	17
無形固定資産計	1,448	190		1,639	1,202	212	436
長期前払費用	78	1		79	78	0	1

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりです。

建物	(株)ニチノーサービス福島事業所(分析棟)	12百万円
機械及び装置	(株)ニチノーサービス福島事業所(水和剤包装設備)	100 "
	(株)ニチノーサービス鹿島事業所(電気設備等)	87 "
	(株)ニチノーサービス佐賀事業所(液剤包装設備)	183 "
工具、器具及び備品	総合研究所(実験器具類)	112 "
ソフトウェア	本社(基幹システム等)	101 "

2 当期償却額は下記のとおり計上されています。

製造経費	642百万円
販売費及び一般管理費	555 "
計	1,198 "

3 長期前払費用の償却は、法人税法に規定する均等償却で処理しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	16	0			16
賞与引当金	402	406	402		406
役員賞与引当金	20	20	20		20
返品調整引当金	43	39		43	39

(注) 返品調整引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	38
普通預金	1,624
通知預金	1,255
別段預金	3
定期預金	1,000
小計	3,921
合計	3,923

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	1,161
小泉商事(株)	487
小柳協同(株)	355
(株)コハタ	299
トヤマ農材(株)	238
その他	2,138
合計	4,680

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年9月30日満期	745
平成24年10月満期	1,791
平成24年11月満期	1,015
平成24年12月満期	649
平成25年1月満期	380
平成25年2月以降満期	97
合計	4,680

(八)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	1,637
住商アグロインターナショナル(株)	1,284
Bayer CropScience AG	846
カネコ種苗(株)	389
全国農業協同組合連合会	338
その他	2,659
合計	7,155

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
7,010	38,646	38,500	7,155	84.3	67.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

種類	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	合計 (百万円)
殺虫剤	154	1,401	605	2,161
殺菌剤	117	708	832	1,659
殺虫殺菌剤	4	578	82	664
除草剤	36	676	368	1,081
その他	32	152	311	496
合計	345	3,516	2,201	6,063

(ホ)仕掛品

種類	金額(百万円)
殺虫剤	228
殺菌剤	100
殺虫殺菌剤	16
除草剤	59
その他	27
合計	431

(へ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
リナキシピル原体	182
ダニトロン原体	178
イソウロン原体	108
E M C A	71
プリンス原体	69
その他	1,085
計	1,694
貯蔵品	
各種ダンボールケース	8
各種袋	44
各種瓶・缶	16
その他	63
計	132
合計	1,826

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ニチノー緑化	160
(株)ニチノーレック	60
(株)ニチノーサービス	3,400
Nichino America, Inc.	66
日本エコテック(株)	20
日佳農薬股? 有限公司	89
Nichino Europe Co., .Ltd	6
(株)A D E K A	464
その他	241
合計	4,509

流動負債

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山田化成(株)	22
(株)ナード研究所	10
新ケミカル商事(株)	9
都興産(株)	5
ジークライト(株)	5
その他	11
合計	64

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年9月30日満期	23
平成24年10月満期	5
平成24年11月満期	12
平成24年12月満期	10
平成25年1月満期	11
合計	64

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
旭硝子(株)	930
イハラケミカル工業(株)	260
日宝化学(株)	227
双日(株)	208
全国農業協同組合連合会	207
その他	2,164
合計	3,999

(八)電子記録債務

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井上喜(株)	57
(株)サンプランナー	50
ネオライト興産(株)	48
(株)日本ファインケム	46
大東硝子(株)	45
その他	429
合計	678

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年9月30日満期	213
平成24年10月満期	130
平成24年11月満期	118
平成24年12月満期	98
平成25年1月満期	116
合計	678

(二)未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)ニチノサービス	409
全国農業協同組合連合会	385
日本曹達(株)	140
田岡化学工業(株)	132
タマ化学工業	128
その他	1,116
合計	2,312

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.nichino.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第112期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月22日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第112期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月22日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第113期 第1四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
		第113期 第2四半期	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月15日 関東財務局長に提出
		第113期 第3四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成23年12月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月20日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 高山 昌 茂
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小澤 昌 志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本農薬株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本農薬株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月20日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 高山 昌 茂
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小澤 昌 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農薬株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。